

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,952人 2,217人 -12.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0								
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	1,721人 1,790人 -3.9%	区 分	17年国調	12年国調	01	4397	北海道	幌加内町	地方交付税種地	2-1						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	346	376	面積(km ²)		767.03	人口密度(人)		3						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	103	183	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
地方税	163,526	4.2	163,526	6.9	第3次	567	588	旧新産	×	歳入総額	3,911,263	3,464,376							
地方譲与税	92,178	2.4	92,178	3.9		10.1	16.0	旧工特	×	歳出総額	3,830,983	3,376,994							
利子割交付金	681	0.0	681	0.0		567	588	旧工特	×	歳入歳出差引	80,280	87,382							
配当割交付金	128	0.0	128	0.0		55.8	51.3	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	8,899	25,533							
株式等譲渡所得割交付金	56	0.0	56	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					実質収支	71,381	61,849							
地方消費税交付金	20,002	0.5	20,002	0.8	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	単年度収支	9,532	-2,778						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普 通 税			161,414	98.7	14,123	積立金	3,485	1,912						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税			161,414	98.7	14,123	繰上償還金	247,780	-						
自動車取得税交付金	18,948	0.5	18,948	0.8	市 町 村 民 税			73,507	45.0	1,205	積立金取崩し額	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割			2,336	1.4	-	実質単年度収支	260,797	-866						
地方特例交付金等	4,047	0.1	4,047	0.2	所 得 割			63,899	39.1	-	区 分								
児童手当特例交付金	642	0.0	642	0.0	法 人 均 等 割			5,153	3.2	859	一 般 職 員	54	170,802	3,163					
減収補填特例交付金	3,335	0.1	3,335	0.1	法 人 税 割			2,119	1.3	346	うち消防職員	-	-	-					
特別交付金	70	0.0	70	0.0	固 定 資 産 税			75,674	46.3	12,918	うち技能労務員	-	-	-					
地方交付税	2,316,644	59.2	2,056,626	86.7	うち純固定資産税			72,483	44.3	12,918	教育公務員	2	6,280	3,140					
普通交付税	2,056,626	52.6	2,056,626	86.7	軽自動車税			3,443	2.1	-	臨時職員	-	-	-					
特別交付税	260,018	6.6	-	-	市町村たばこ税			8,790	5.4	-	合 計	56	177,082	3,162					
(一般財源計)	2,616,210	66.9	2,356,192	99.4	鉦産税			-	-	-	一部事務組合加入の状況								
交通安全対策特別交付金	904	0.0	904	0.0	特別土地保有税			-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,300			
分担金・負担金	71,569	1.8	-	-	法定外普通税			-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,080			
使用料	89,769	2.3	1,108	0.0	目的税			2,112	1.3	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-			
手数料	5,456	0.1	-	-	法定目的税			2,112	1.3	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	20.04.01	5,520			
国庫支出金	404,968	10.4	-	-	入湯税			-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,540			
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税			-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,010			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	伝染病	その他	議会議員	7	17.04.01	1,680			
都道府県支出金	113,399	2.9	-	-	水利地益税等			-	-	-	区 分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
財産収入	28,490	0.7	7,114	0.3	法定外目的税			-	-	-	基準財政収入額	240,800	259,324						
寄附金	3,171	0.1	-	-	旧法による税			-	-	-	基準財政需要額	2,299,494	2,308,661						
繰入金	132,934	3.4	-	-	合 計			163,526	100.0	14,123	標準税収入額等	284,116	306,421						
繰越金	87,382	2.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分					決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	2,535,280	2,479,356
諸地収入債	108,773	2.8	5,500	0.2	議会費			47,304	1.2	-	47,304	財政力指数	0.11	0.11					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費			445,415	11.6	4,134	379,966	実質収支比率(%)	2.8	2.5					
うち臨時財政対策債	194,538	5.0	-	-	民生費			399,674	10.4	9,779	283,432	経常一般財源等比率(%)	93.5	96.1					
歳入合計	3,911,263	100.0	2,370,818	100.0	衛生費			456,993	11.9	30,064	411,721	公債費負担比率(%)	29.4	25.8					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分			決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政規模	2,535,280	2,479,356							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	47,304	1.2	-	47,304	財政力指数	0.11	0.11						
人件費	542,918	14.2	512,612	511,548	19.9	総 務 費	445,415	11.6	4,134	379,966	実質収支比率(%)	2.8	2.5						
うち職員給	326,732	8.5	310,994	-	-	民 生 費	399,674	10.4	9,779	283,432	経常一般財源等比率(%)	93.5	96.1						
扶助費	96,218	2.5	37,323	37,323	1.5	衛 生 費	456,993	11.9	30,064	411,721	公債費負担比率(%)	29.4	25.8						
公債費	1,010,836	26.4	977,965	730,185	28.5	労 働 費	10,721	0.3	-	213	健全化判断比率	-	-						
内訳	元利償還金	1,010,804	26.4	977,933	730,153	28.5	農 林 水 産 業 費	415,853	10.9	100,300	223,943	連結実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	一時借入金利息	32	0.0	32	0.0	商 工 費	156,887	4.1	14,806	143,807	実質公債費比率(%)	12.2	9.3						
物件費	678,388	17.7	525,422	277,678	10.8	土 木 費	335,989	8.8	132,494	275,162	将来負担比率(%)	-	-						
維持補修費	142,912	3.7	134,248	131,995	5.1	消 防 費	157,014	4.1	-	154,127	積立金	532,364	528,879						
補助費等	752,239	19.6	642,435	395,998	15.4	教 育 費	394,189	10.3	68,417	353,914	減 債	879,970	993,924						
うち一部事務組合負担金	162,112	4.2	162,112	157,383	6.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高	1,317,251	1,321,394						
繰出金	226,876	5.9	214,165	158,386	6.2	公 債 費	1,010,944	26.4	-	978,073	地方債現在高	4,248,198	4,932,162						
積立金	18,322	0.5	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-						
投資・出資金・貸付金	2,280	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,830,983	100.0	359,994	3,251,662	保証・補償	-	-						
投資的経費	359,994	9.4	207,492	207,492	8.9	公 合 計	431,922	11.3	1,173	1,173	その他	202,998	236,400						
うち人件費	5,851	0.2	4,560	2,243,113千円	-	病 院	205,046	5.4	-3,713	-3,713	実質的なもの	-	-						
普通建設事業費	359,994	9.4	207,492	207,492	8.9	下 水 道	61,890	1.6	316	316	収益事業収入	-	-						
うち補助	68,644	1.8	6,863	87.4%	94.6%	簡 易 水 道	45,855	1.2	608	608	土地開発基金現在高	93,487	93,195						
うち単独	194,513	5.1	194,413	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	介 護 サ ー ビ ス	21,915	0.6	84	84	徴収率(%)	98.9 96.9	99.1 97.5						
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	の 繰 上 金	30,010	0.8	96	96	現・計	99.0 96.1	99.1 96.4						
失業対策事業費	-	-	-	繰上金	-	そ の 他	67,206	1.8	300	300	市町村住民税	99.0 96.1	99.1 96.4						
歳出合計	3,830,983	100.0	3,251,662	3,331,942千円	-	国 庫 支 出 金	-	-	-	-	純固定資産税	98.6 97.0	99.0 98.1						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。